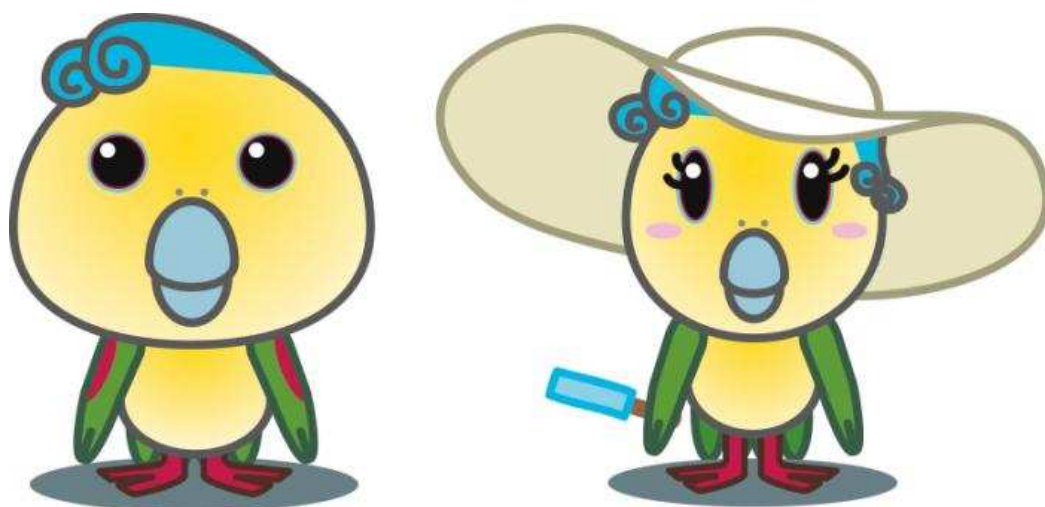


令和元年度 大磯町の財務諸表



大磯町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 大磯町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和元年度 大磯町 財務分析(一般会計等)	23
(1) 資産の状況	24
(2) 資産と負債の比率	26
(3) 行政コストの状況	27
(4) 負債の状況	27
(5) 受益者負担の状況	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

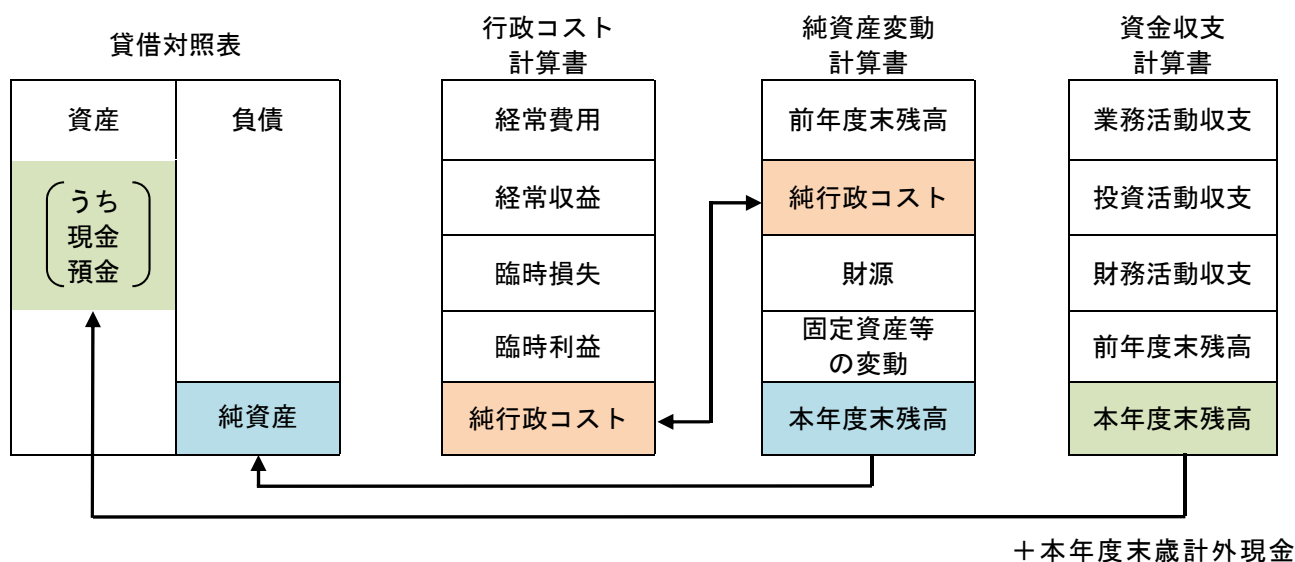
■大磯町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		下水道事業特別会計	
	神奈川県後期高齢者医療広域連合		
	大磯町土地開発公社		
	神奈川県町村情報システム共同事業組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 大磯町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は大磯町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和元年度貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	41,594,699	57,390,671	57,450,961	固定負債	10,092,202	18,975,209	19,667,420
有形固定資産	38,756,689	53,984,628	53,986,719	地方債等	7,641,761	16,471,778	17,160,129
事業用資産	16,816,441	16,828,745	16,828,745	長期未払金	-	-	-
土地	9,432,319	9,432,319	9,432,319	退職手当引当金	2,224,541	2,277,531	2,279,185
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	19,085,345	19,085,345	19,085,345	その他	225,901	225,901	228,107
建物減価償却累計額	△11,801,832	△11,801,832	△11,801,832	流動負債	776,518	1,315,827	1,316,884
工作物	57,267	57,267	57,267	1年内償還予定地方債等	622,090	1,155,558	1,155,558
工作物減価償却累計額	△47,834	△47,834	△47,834	未払金	-	-	-
船舶	2,123	2,123	2,123	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	△1,274	△1,274	△1,274	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	137,718	143,558	143,740
航空機	-	-	-	預り金	7,214	7,214	7,233
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	9,497	9,497	10,353
その他	-	-	-	負債合計	10,868,720	20,291,036	20,984,305
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	90,327	102,631	102,631	固定資産等形成分	42,611,023	58,571,140	58,646,162
インフラ資産	21,733,536	36,948,907	36,948,907	余剰分(不足分)	△9,704,674	△18,811,336	△18,750,669
土地	20,444,109	20,444,109	20,444,109	他団体出資等分	-	-	-
建物	203,883	203,883	203,883	純資産合計	32,906,349	39,759,804	39,895,493
建物減価償却累計額	△86,247	△86,247	△86,247				
工作物	2,322,168	23,640,347	23,640,347				
工作物減価償却累計額	△1,399,704	△7,502,512	△7,502,512				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	249,327	249,327	249,327				
物品	998,602	999,660	998,426				
物品減価償却累計額	△791,890	△792,684	△789,359				
無形固定資産	0	0	979				
ソフトウェア	-	-	979				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	2,838,010	3,406,043	3,463,264				
投資及び出資金	50,073	50,073	50,078				
有価証券	11,480	11,480	11,480				
出資金	38,593	38,593	38,598				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	177,067	291,483	292,300				
長期貸付金	-	-	-				
基金	2,618,336	3,086,295	3,142,694				
減債基金	410	410	410				
その他	2,617,926	3,085,885	3,142,284				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△7,466	△21,808	△21,808				
流動資産	2,180,370	2,660,169	3,428,836				
現金預金	1,129,349	1,348,624	1,414,083				
資金	918,645	1,137,919	1,203,360				
歳計外現金	210,704	210,704	210,723				
未収金	36,567	144,780	144,905				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,016,324	1,180,469	1,195,201				
財政調整基金	1,016,324	1,180,469	1,195,201				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	688,351				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,869	△13,703	△13,703				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	43,775,069	60,050,840	60,879,798	負債及び純資産合計	43,775,069	60,050,840	60,879,798

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 437 億 75 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 329 億 6 百万円 (75.2%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 108 億 69 百万円 (24.8%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計での資産は約 600 億 51 百万円、純資産は約 397 億 60 百万円 (66.2%)、負債は約 202 億 91 百万円 (33.8%) となり、連結会計での資産は約 608 億 80 百万円、純資産は約 398 億 95 百万円 (65.5%)、負債は約 209 億 84 百万円 (34.5%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R01	前年比	H30	R01	前年比	H30	R01	前年比
固定資産	39,920,198	41,594,699	104.2%	55,510,524	57,390,671	103.4%	55,587,213	57,450,961	103.4%
有形固定資産	37,433,167	38,756,689	103.5%	52,618,339	53,984,628	102.6%	52,618,344	53,986,719	102.6%
事業用資産	17,126,335	16,816,441	98.2%	17,138,639	16,828,745	98.2%	17,138,639	16,828,745	98.2%
土地	9,448,510	9,432,319	99.8%	9,448,510	9,432,319	99.8%	9,448,510	9,432,319	99.8%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,942,230	19,085,345	100.8%	18,942,230	19,085,345	100.8%	18,942,230	19,085,345	100.8%
建物減価償却累計額	△11,389,642	△11,801,832	103.6%	△11,389,642	△11,801,832	103.6%	△11,389,642	△11,801,832	103.6%
工作物	57,267	57,267	100.0%	57,267	57,267	100.0%	57,267	57,267	100.0%
工作物減価償却累計額	△46,656	△47,834	102.5%	△46,656	△47,834	102.5%	△46,656	△47,834	102.5%
船舶	2,123	2,123	100.0%	2,123	2,123	100.0%	2,123	2,123	100.0%
船舶減価償却累計額	△849	△1,274	150.0%	△849	△1,274	150.0%	△849	△1,274	150.0%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	113,353	90,327	79.7%	125,657	102,631	81.7%	125,657	102,631	81.7%
インフラ資産	20,049,577	21,733,536	108.4%	35,221,917	36,948,907	104.9%	35,221,917	36,948,907	104.9%
土地	18,909,596	20,444,109	108.1%	18,909,596	20,444,109	108.1%	18,909,596	20,444,109	108.1%
建物	201,017	203,883	101.4%	201,017	203,883	101.4%	201,017	203,883	101.4%
建物減価償却累計額	△82,643	△86,247	104.4%	△82,643	△86,247	104.4%	△82,643	△86,247	104.4%
工作物	2,128,936	2,322,168	109.1%	22,979,891	23,640,347	102.9%	22,979,891	23,640,347	102.9%
工作物減価償却累計額	△1,352,973	△1,399,704	103.5%	△7,031,588	△7,502,512	106.7%	△7,031,588	△7,502,512	106.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	245,644	249,327	101.5%	245,644	249,327	101.5%	245,644	249,327	101.5%
物品	1,029,908	998,602	97.0%	1,030,966	999,660	97.0%	1,030,971	998,426	96.8%
物品減価償却累計額	△772,653	△791,890	102.5%	△773,182	△792,684	102.5%	△773,182	△789,359	102.1%
無形固定資産	-	.0	-	-	.0	-	4	979	24470.6%
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	4	979	24469.5%
その他	-	.0	-	-	.0	-	-	0	-
投資その他の資産	2,487,031	2,838,010	114.1%	2,892,185	3,406,043	117.8%	2,968,865	3,463,264	116.7%
投資及び出資金	49,693	50,073	100.8%	49,693	50,073	100.8%	49,698	50,078	100.8%
有価証券	11,480	11,480	100.0%	11,480	11,480	100.0%	11,480	11,480	100.0%
出資金	38,213	38,593	101.0%	38,213	38,593	101.0%	38,218	38,598	101.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	313,636	177,067	56.5%	437,981	291,483	66.6%	438,869	292,300	66.6%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,154,077	2,618,336	121.6%	2,453,186	3,086,295	125.8%	2,528,973	3,142,694	124.3%
減債基金	410	410	100.0%	410	410	100.0%	410	410	100.0%
その他	2,153,666	2,617,926	121.6%	2,452,776	3,085,885	125.8%	2,528,563	3,142,284	124.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△30,376	△7,466	24.6%	△48,676	△21,808	44.8%	△48,676	△21,808	44.8%
流動資産	1,970,347	2,180,370	110.7%	2,579,776	2,660,169	103.1%	3,819,896	3,428,836	89.8%
現金預金	890,620	1,129,349	126.8%	1,265,709	1,348,624	106.6%	1,805,523	1,414,083	78.3%
資金	668,967	918,645	137.3%	1,044,056	1,137,919	109.0%	1,583,852	1,203,360	76.0%
歳計外現金	221,653	210,704	95.1%	221,653	210,704	95.1%	221,672	210,723	95.1%
未収金	75,262	36,567	48.6%	134,159	144,780	107.9%	134,362	144,905	107.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,008,692	1,016,324	100.8%	1,192,885	1,180,469	99.0%	1,204,636	1,195,201	99.2%
財政調整基金	1,008,692	1,016,324	100.8%	1,192,885	1,180,469	99.0%	1,204,636	1,195,201	99.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	688,351	688,351	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△4,227	△1,869	44.2%	△12,977	△13,703	105.6%	△12,977	△13,703	105.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	41,890,545	43,775,069	104.5%	58,090,300	60,050,840	103.4%	59,407,109	60,879,798	102.5%

令和元年度大磯町の財務諸表

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R01	前年比	H30	R01	前年比	H30	R01	前年比
固定負債	10,491,044	10,092,202	96.2%	20,545,297	18,975,209	92.4%	21,235,149	19,667,420	92.6%
地方債等	7,179,483	7,641,761	106.4%	17,186,807	16,471,778	95.8%	17,875,158	17,160,129	96.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,076,163	2,224,541	72.3%	3,123,092	2,277,531	72.9%	3,124,593	2,279,185	72.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	235,397	225,901	96.0%	235,397	225,901	96.0%	235,397	228,107	96.9%
流動負債	773,973	776,518	100.3%	781,583	1,315,827	168.4%	781,824	1,316,884	168.4%
1年内償還予定地方債等	597,179	622,090	104.2%	597,179	1,155,558	193.5%	597,179	1,155,558	193.5%
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	133,639	137,718	103.1%	141,250	143,558	101.6%	141,472	143,740	101.6%
預り金	18,163	7,214	39.7%	18,163	7,214	39.7%	18,181	7,233	39.8%
その他	24,992	9,497	38.0%	24,992	9,497	38.0%	24,992	10,353	41.4%
負債合計	11,265,017	10,868,720	96.5%	21,326,880	20,291,036	95.1%	22,016,972	20,984,305	95.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	40,928,890	42,611,023	104.1%	56,703,409	58,571,140	103.3%	56,791,850	58,646,162	103.3%
余剰分(不足分)	△10,303,362	△9,704,674	94.2%	△19,939,989	△18,811,336	94.3%	△19,401,712	△18,750,669	96.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	30,625,528	32,906,349	107.4%	36,763,420	39,759,804	108.2%	37,390,137	39,895,493	106.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 18 億 85 百万円（4.5%）の増加、純資産は約 22 億 81 百万円（7.4%）の増加、負債は約 3 億 96 百万円（3.5%）の減少となっています。

この資産の増加は、有形固定資産のインフラ資産を中心に 13 億 24 百万円の新規形成を行ったことによるもので、その一方で、負債については、地方債の発行により地方債残高が増加したものの、引当金の減少により減少となりました。

全体会計では、資産は約 19 億 61 百万円（3.4%）の増加、純資産は約 29 億 96 百万円（8.2%）の増加、負債は約 10 億 36 百万円（4.9%）の減少となっています。

この資産の増加は、主に下水道事業における管きょ等の整備を継続して行ったことによるもので、一方で、負債については、下水道事業での地方債の償還により減少となりました。

連結会計では、資産は約 14 億 73 百万円（2.5%）の増加、純資産は約 25 億 5 百万円（6.7%）の増加、負債は約 10 億 33 百万円（4.7%）の減少となりました。

当町では、一般会計等・全体会計・連結会計すべてにおいて、令和元年度の資産は増加し、負債は減少という状況になっています。資産については、将来に向けた町のインフラ整備によつての増加、負債については、一般会計等では引当金の減少による減少、全体会計及び連結会計においては、過去に行ったインフラ整備に対する地方債の償還が進んだことにより減少となりました。今後も町においては、資産老朽化対策を行う一方、資産形成に対する財源の確保を行い、資産形成と負債のバランスをとりながら財政運営を行います。

③令和元年度大磯町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大磯町が保有している資産状況についてみていきます。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、大磯町における資産形成の特徴が把握可能となります。

大磯町における資産の構成を見ると、事業用資産が 38.4% (H30:40.9%)、インフラ資産が 49.6% (H30:47.9%) となっています。

■資産の構成割合

(単位:千円、%)

【参考 神奈川県内平均】

項目(金額:千円)	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口1.5~3万人	人口5千~1万人	人口1~1.5万人	人口3~5万人
	R01年度	H30年度	H30年度	H30年度	(4団体)	(2団体)	(3団体)	(3団体)
有形固定資産	38,756,689	78,741,000	20,787,071	38,395,162	24,341,988	17,892,926	27,197,952	62,207,995
事業用資産	16,816,441	17,357,000	14,256,927	13,964,557	12,063,498	6,609,459	19,804,263	27,553,286
インフラ資産	21,733,536	60,841,000	6,478,479	24,105,818	12,090,893	11,109,409	7,138,148	34,548,423
物品	206,712	543,000	51,665	324,787	187,596	174,058	255,541	106,285
無形固定資産	0	0	0	37,725	13,049	29,316	12,149	16,876
投資その他の資産	2,838,010	1,609,000	646,601	1,597,857	892,845	655,125	984,628	3,448,351
流動資産	2,180,370	3,305,000	2,457,593	1,502,069	1,696,645	865,664	1,473,686	3,347,236
資産合計	43,775,069	83,655,000	23,891,265	41,532,813	26,944,527	19,443,029	29,668,415	69,020,458
項目(資産合計に対する構成比)	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口1.5~3万人	人口5千~1万人	人口1~1.5万人	人口3~5万人
	R01年度	H30年度	H30年度	H30年度	(4団体)	(2団体)	(3団体)	(3団体)
有形固定資産	88.5%	94.1%	87.0%	92.4%	90.3%	92.0%	91.7%	90.1%
事業用資産	38.4%	20.7%	59.7%	33.6%	44.8%	34.0%	66.8%	39.9%
インフラ資産	49.6%	72.7%	27.1%	58.0%	44.9%	57.1%	24.1%	50.1%
物品	0.5%	0.6%	0.2%	0.8%	0.7%	0.9%	0.9%	0.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	6.5%	1.9%	2.7%	3.8%	3.3%	3.4%	3.3%	5.0%
流動資産	5.0%	4.0%	10.3%	3.6%	6.3%	4.5%	5.0%	4.8%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

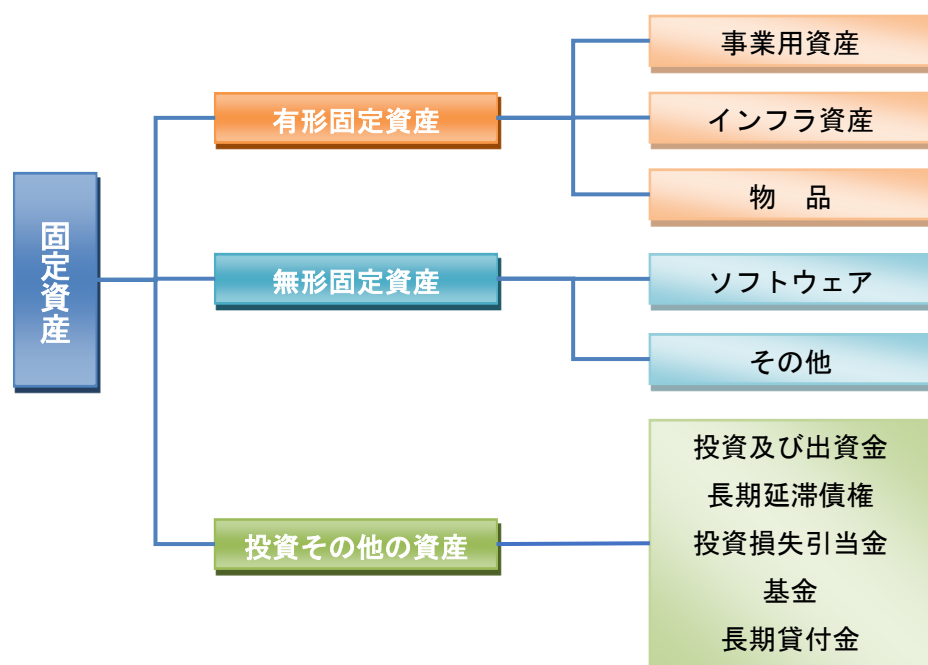
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



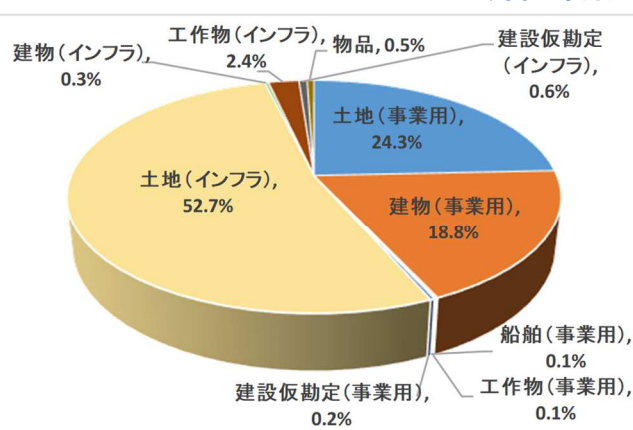
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに大磯町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

(単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	9,432,319	24.3%
建物(事業用)	7,283,514	18.8%
工作物(事業用)	9,433	0.1%
船舶(事業用)	849	0.1%
建設仮勘定(事業用)	90,327	0.2%
土地(インフラ)	20,444,109	52.7%
建物(インフラ)	117,636	0.3%
工作物(インフラ)	922,464	2.4%
建設仮勘定(インフラ)	249,327	0.6%
物品	206,712	0.5%
合計	38,756,689	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(インフラ)の52.7%、次いで土地(事業用)の24.3%となります。

ハ) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

大磯町においては、62.3%(H30:61.0%)です。事業用資産は61.9%(H30:60.2%)、インフラ資産は58.8%(H30:61.6%)となっています。

■有形固定資産減価償却率

(単位:千円、%)

【参考 神奈川県内平均】

項目(金額:千円)	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口1.5~3万人	人口5千~1万人	人口1~1.5万人	人口3~5万人
	R01年度	H30年度	H30年度	H30年度	(4団体)	(2団体)	(3団体)	(3団体)
償却資産取得価額合計	22,669,388	-	57,738,309	59,960,673	42,681,385	19,657,928	40,478,412	-
減価償却累計額	△14,128,780	-	△46,858,249	△39,644,562	△30,028,579	△11,956,911	△27,727,601	-
有形固定資産償却率	62.3%	65.2%	81.1%	-	70.4%	60.8%	68.5%	-
【参考】事業用資産	61.9%	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	58.8%	-	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度大磯町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

大磯町の純資産比率は 75.2% (H30:73.1%) です。

■純資産比率の状況

(単位:千円、%)

【参考 神奈川県内平均】

項目(金額:千円)	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口1.5~3万人	人口5千~1万人	人口1~1.5万人	人口3~5万人
	R01年度	H30年度	H30年度	H30年度	(4団体)	(2団体)	(3団体)	(3団体)
資産合計	43,775,069	83,654,000	23,891,265	41,532,813	26,944,527	19,443,029	29,668,415	69,020,458
負債合計	10,868,720	10,512,000	9,794,063	12,676,289	8,034,944	3,242,733	8,632,749	19,671,113
純資産合計	32,906,349	73,142,000	14,097,202	28,856,524	18,909,582	16,200,297	21,035,666	49,349,345
純資産比率	75.2%	87.4%	59.0%	69.5%	70.2%	83.3%	70.9%	71.5%
負債比率	24.8%	12.6%	41.0%	30.5%	29.8%	16.7%	29.1%	28.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、大磯町は 18.9% (H30:18.6%) です。

■参考:資産合計対地方債割合

(単位:千円、%)

【参考 神奈川県内平均】

項目(金額:千円)	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口1.5~3万人	人口5千~1万人	人口1~1.5万人	人口3~5万人
	R01年度	H30年度	H30年度	H30年度	(4団体)	(2団体)	(3団体)	(3団体)
資産合計	43,775,069	83,654,000	23,891,265	41,532,813	26,944,527	19,443,029	29,668,415	69,020,458
地方債残高	8,263,850	7,901,000	7,104,280	9,681,392	6,111,882	2,764,608	5,952,983	16,616,882
資産合計対地方債割合	18.9%	9.4%	29.7%	23.3%	22.7%	14.2%	20.1%	24.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和元年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,618,933	15,211,510	18,894,309
業務費用	4,699,764	5,702,931	5,858,357
人件費	2,045,549	2,175,714	2,178,442
職員給与費	1,821,295	1,934,177	1,936,672
賞与等引当金繰入額	137,718	143,558	143,740
退職手当引当金繰入額	-	6,113	6,113
その他	86,536	91,866	91,917
物件費等	2,583,201	3,215,402	3,311,103
物件費	1,915,598	2,116,735	2,211,082
維持補修費	136,819	143,405	143,406
減価償却費	528,749	953,207	954,065
その他	2,035	2,055	2,550
その他の業務費用	71,014	311,814	368,812
支払利息	39,404	195,595	195,595
徴収不能引当金繰入額	-	17,713	17,713
その他	31,610	98,506	155,504
移転費用	3,919,169	9,508,579	13,035,952
補助金等	588,261	7,875,327	11,402,699
社会保障給付	1,498,716	1,503,643	1,503,643
他会計への繰出金	1,708,549	-	-
その他	123,643	129,609	129,609
経常収益	559,891	912,024	918,373
使用料及び手数料	147,885	464,569	464,569
その他	412,006	447,455	453,804
純経常行政コスト	8,059,042	14,299,486	17,975,936
臨時損失	29,529	29,529	29,529
災害復旧事業費	29,529	29,529	29,529
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	90,513	90,513	90,513
資産売却益	90,513	90,513	90,513
その他	-	-	-
純行政コスト	7,998,058	14,238,501	17,914,951

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約86億19百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5億60百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約80億59百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約79億98百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約142億39百万円、連結会計では約179億15百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R01	前年比	H30	R01	前年比	H30	R01	前年比
経常費用	9,334,397	8,618,933	92.3%	16,456,403	15,211,510	92.4%	20,043,830	18,894,309	94.3%
業務費用	5,532,124	4,699,764	85.0%	7,056,366	5,702,931	80.8%	7,225,901	5,858,357	81.1%
人件費	2,876,804	2,045,549	71.1%	2,999,158	2,175,714	72.5%	3,001,972	2,178,442	72.6%
職員給与費	1,802,277	1,821,295	101.1%	1,910,884	1,934,177	101.2%	1,913,418	1,936,672	101.2%
賞与等引当金繰入額	133,639	137,718	103.1%	141,250	143,558	101.6%	141,472	143,740	101.6%
退職手当引当金繰入額	858,032	-	-	858,294	6,113	0.7%	858,294	6,113	0.7%
その他	82,855	86,536	104.4%	88,729	91,866	103.5%	88,788	91,917	103.5%
物件費等	2,472,738	2,583,201	104.5%	3,109,452	3,215,402	103.4%	3,193,290	3,311,103	103.7%
物件費	1,727,280	1,915,598	110.9%	1,924,217	2,116,735	110.0%	2,008,055	2,211,082	110.1%
維持補修費	204,146	136,819	67.0%	246,171	143,405	58.3%	246,171	143,406	58.3%
減価償却費	539,408	528,749	98.0%	937,094	953,207	101.7%	937,094	954,065	101.8%
その他	-	2,035	-	-	2,055	-	-	2,550	-
その他の業務費用	182,582	71,014	38.9%	947,756	311,814	32.9%	1,030,638	368,812	35.8%
支払利息	46,479	39,404	84.8%	683,286	195,595	28.6%	683,286	195,595	28.6%
徴収不能引当金繰入額	11,146	-	-	29,313	17,713	60.4%	29,313	17,713	60.4%
その他	124,957	31,610	25.3%	235,158	98,506	41.9%	318,040	155,504	48.9%
移転費用	3,802,273	3,919,169	103.1%	9,400,037	9,508,579	101.2%	12,817,929	13,035,952	101.7%
補助金等	514,954	588,261	114.2%	7,859,925	7,875,327	100.2%	11,277,817	11,402,699	101.1%
社会保障給付	1,461,359	1,498,716	102.6%	1,466,542	1,503,643	102.5%	1,466,542	1,503,643	102.5%
他会計への繰出金	1,793,023	1,708,549	95.3%	-	-	-	-	-	-
その他	32,936	123,643	375.4%	73,570	129,609	176.2%	73,570	129,609	176.2%
経常収益	524,223	559,891	106.8%	927,326	912,024	98.3%	933,944	918,373	98.3%
使用料及び手数料	166,018	147,885	89.1%	459,006	464,569	101.2%	459,006	464,569	101.2%
その他	358,205	412,006	115.0%	468,320	447,455	95.5%	474,937	453,804	95.6%
純経常行政コスト	8,810,174	8,059,042	91.5%	15,529,077	14,299,486	92.1%	19,109,886	17,975,936	94.1%
臨時損失	5,051	29,529	584.6%	5,051	29,529	584.6%	5,051	29,529	584.6%
災害復旧事業費	-	29,529	-	-	29,529	-	-	29,529	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	35,872	90,513	252.3%	35,872	90,513	252.3%	35,872	90,513	252.3%
資産売却益	35,872	90,513	252.3%	35,872	90,513	252.3%	35,872	90,513	252.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	8,779,353	7,998,058	91.1%	15,498,256	14,238,501	91.9%	19,079,065	17,914,951	93.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 7 億 15 百万円 (7.7%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 36 百万円 (6.8%) 増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 7 億 51 百万円 (8.5%) 減少、臨時損益を加えた純行政コストも約 7 億 81 百万円 (8.9%) 減少となっています。

一般会計等においては、人件費の減少により、全体的な費用の減少となっていますが、物件費等や移転費用は増加傾向にあります。

同様に純行政コストは、全体会計で約 12 億 60 百万円 (8.1%) 減少、連結会計では約 11 億 64 百万円 (6.1%) 減少となっております。

町全体としては経常的なコストは人件費減少によりコストダウンとなっているものの、そのほかのコストは増加傾向のため、より一層、効率的な財政運営に努めます。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合によって、大磯町がどのコストに重点的に経費を充てているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

大磯町においては、業務費用が54.5%、移転費用が45.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が23.7%、物件費等に30.0%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

【参考 神奈川県内平均】

項目(金額:千円)	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口1.5~3万人	人口5千~1万人	人口1~1.5万人	人口3~5万人
	R01年度	H30年度	H30年度	H30年度	(4団体)	(2団体)	(3団体)	(3団体)
経常費用	8,618,933	12,917,000	7,260,872	8,771,917	6,620,852	3,772,519	6,226,570	13,681,357
業務費用	4,699,764	8,067,000	4,017,793	5,436,799	3,989,168	2,270,763	4,170,281	7,558,998
人件費	2,045,549	3,246,000	1,673,748	2,191,897	1,467,559	828,786	1,640,079	2,757,317
物件費等	2,583,201	4,646,000	2,249,573	3,072,354	2,428,750	1,407,274	2,421,261	4,507,146
その他の業務費用	71,014	175,000	94,472	172,547	92,859	34,703	108,941	294,535
移転費用	3,919,169	4,850,000	3,243,080	3,335,118	2,631,683	1,501,756	2,056,289	6,122,359
項目(経常費用 に対する構成比)	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口1.5~3万人	人口5千~1万人	人口1~1.5万人	人口3~5万人
	R01年度	H30年度	H30年度	H30年度	(4団体)	(2団体)	(3団体)	(3団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	54.5%	62.5%	55.3%	62.0%	60.3%	60.2%	67.0%	55.3%
人件費	23.7%	25.1%	23.1%	25.0%	22.2%	22.0%	26.3%	20.2%
物件費等	30.0%	36.0%	31.0%	35.0%	36.7%	37.3%	38.9%	32.9%
その他の業務費用	0.8%	1.4%	1.3%	2.0%	1.4%	0.9%	1.7%	2.2%
移転費用	45.5%	37.5%	44.7%	38.0%	39.7%	39.8%	33.0%	44.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大磯町における減価償却費の構成割合は6.1%(H30:5.8%)となっています。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、2.3%(H30:2.4%)となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が2.3%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

【参考 神奈川県内平均】

項目(金額:千円)	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口1.5~3万人	人口5千~1万人	人口1~1.5万人	人口3~5万人
	R01年度	H30年度	H30年度	H30年度	(4団体)	(2団体)	(3団体)	(3団体)
減価償却費	528,749	-	743,065	1,092,413	735,828	531,055	656,273	1,517,880
経常費用	8,618,933	-	7,260,872	8,771,917	6,620,852	3,772,519	6,226,570	13,681,357
対経常費用 減価償却費割合	6.1%	-	-	-	11.1%	14.1%	10.5%	11.1%
償却資産合計	22,669,388	-	57,738,309	59,960,673	42,681,385	19,657,928	40,478,412	-
対償却資産合計 減価償却費割合	2.3%	-	-	-	1.7%	2.7%	1.6%	-
資産合計	43,775,069	-	23,891,265	41,532,813	26,944,527	19,443,029	29,668,415	69,020,458
対資産合計 減価償却費割合	1.2%	-	-	-	2.7%	2.7%	2.2%	2.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

大磯町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が6.8%、扶助費である社会保障給付が17.4%、他会計の負担分である繰出金が19.8%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円、％）

【参考 神奈川県内平均】

項目（金額：千円）	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口1.5～3万人	人口5千～1万人	人口1～1.5万人	人口3～5万人
	R01年度	H30年度	H30年度	H30年度	(4団体)	(2団体)	(3団体)	(3団体)
経常費用	8,618,933	12,917,000	7,260,872	8,771,917	6,620,852	3,772,519	6,226,570	13,681,357
移転費用	3,919,169	4,850,000	3,243,080	3,335,118	2,631,683	1,501,756	2,056,289	6,628,067
補助金等	588,261	1,251,000	710,027	1,729,633	955,352	605,936	1,292,532	1,863,320
社会保障給付	1,498,716	2,243,000	1,192,919	928,246	895,234	391,997	449,832	2,779,819
他会計への繰出金	1,708,549		1,338,564	676,566	773,681	486,055	305,883	1,517,126
その他	123,643	1,356,000	1,570	672	7,416	17,770	8,042	467,803
項目（経常費用 に対する構成比）	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口1.5～3万人	人口5千～1万人	人口1～1.5万人	人口3～5万人
	R01年度	H30年度	H30年度	H30年度	(4団体)	(2団体)	(3団体)	(3団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	45.5%	37.5%	44.7%	38.0%	39.7%	39.8%	33.0%	48.4%
補助金等	6.8%	9.7%	9.8%	19.7%	14.4%	16.1%	20.8%	13.6%
社会保障給付	17.4%	17.4%	16.4%	10.6%	13.5%	10.4%	7.2%	20.3%
他会計への繰出金	19.8%	—	18.4%	7.7%	11.7%	12.9%	4.9%	11.1%
その他	1.4%	10.5%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%	0.1%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、一般企業における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	30,625,528	36,763,420	37,390,137
純行政コスト(△)	△7,998,058	△14,238,501	△17,914,951
財源	8,876,795	15,361,537	19,013,125
税収等	6,765,656	9,518,481	11,555,945
国県等補助金	2,111,139	5,843,057	7,457,179
本年度差額	878,737	1,123,036	1,098,173
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	2,280,821	2,996,384	2,505,356
本年度末純資産残高	32,906,349	39,759,804	39,895,493

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約329億6百万円となっています。また、全体会計では約397億60百万円、連結会計では約398億95百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、一般企業の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R01	前年比	H30	R01	前年比	H30	R01	前年比
前年度末純資産残高	31,669,649	30,625,528	96.7%	37,199,502	36,763,420	98.8%	36,715,466	37,390,137	101.8%
純行政コスト(△)	△8,779,353	△7,998,058	91.1%	△15,498,256	△14,238,501	91.9%	△19,079,065	△17,914,951	93.9%
財源	8,232,995	8,876,795	107.8%	15,006,069	15,361,537	102.4%	18,800,323	19,013,125	101.1%
税収等	6,712,922	6,765,656	100.8%	9,502,198	9,518,481	100.2%	12,173,939	11,555,945	94.9%
国県等補助金	1,520,073	2,111,139	138.9%	5,503,871	5,843,057	106.2%	6,626,384	7,457,179	112.5%
本年度差額	△546,358	878,737	△160.8%	△492,186	1,123,036	△228.2%	△278,742	1,098,173	△394.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,044,121	2,280,821	△218.4%	△436,082	2,996,384	△687.1%	674,671	2,505,356	371.3%
本年度末純資産残高	30,625,528	32,906,349	107.4%	36,763,420	39,759,804	108.2%	37,390,137	39,895,493	106.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約22億81百万円(7.4%)の増加、全体会計では約29億96百万円(8.2%)増加、連結会計では約25億5百万円(6.7%)の増加となっています。

一般会計等・全体会計・連結会計すべてで純資産は増加しています。資産の増加に対して、地方債発行により、財源を充てた一方で、補助金等の財源を活用した結果、地方債だけではなく、各種財源活用により資産を増加したため、全体として、純資産の増加となっています。今後も、資産と負債、純資産のバランスを考慮した財政運営に努めます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,959,593	14,099,784	17,781,763
業務費用支出	4,040,424	4,591,205	4,745,811
移転費用支出	3,919,169	9,508,579	13,035,952
業務収入	9,005,687	15,610,364	19,268,316
臨時支出	29,529	29,529	29,529
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,016,565	1,481,051	1,457,025
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,285,439	2,961,465	2,976,924
投資活動収入	1,056,356	1,284,656	1,307,095
投資活動収支	△1,229,084	△1,676,809	△1,669,829
【財務活動収支】			
財務活動支出	623,304	1,131,478	1,132,335
財務活動収入	1,085,500	1,421,100	1,421,100
財務活動収支	462,196	289,622	288,765
本年度資金収支額	249,678	93,864	75,961
前年度末資金残高	668,967	1,044,056	1,583,852
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△456,453
本年度末資金残高	918,645	1,137,919	1,203,360

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億50百万円の余剰となり、資金残高は約9億19百万円に増加しました。全体会計では約94百万円の余剰で、資金残高は約11億38百万円に増加、連結会計では約76百万円の余剰となり、資金残高は約12億3百万円に減少しました。

令和元年度の町全体としては、経常的な支出を抑制する一方で、国庫補助金の収入が増加しました。一方で投資に伴い、地方債発行を行いました。今後も地方債発行の抑制と財源に対する行政サービスの最大化を図る支出を行う、財政運営に努めます。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,959,593	14,099,784	17,781,763
業務費用支出	4,040,424	4,591,205	4,745,811
人件費支出	2,041,471	2,167,293	2,170,058
物件費等支出	1,940,891	2,148,691	2,243,038
支払利息支出	39,404	195,595	195,595
その他の支出	18,658	79,626	137,119
移転費用支出	3,919,169	9,508,579	13,035,952
補助金等支出	588,261	7,875,327	11,402,699
社会保障給付支出	1,498,716	1,503,643	1,503,643
他会計への繰出支出	1,708,549	-	-
その他の支出	123,643	129,609	129,609
業務収入	9,005,687	15,610,364	19,268,316
税収等収入	6,927,553	9,666,765	11,704,229
国県等補助金収入	1,585,608	5,149,226	6,763,349
使用料及び手数料収入	147,880	415,182	415,182
その他の収入	344,645	379,192	385,556
臨時支出	29,529	29,529	29,529
災害復旧事業費支出	29,529	29,529	29,529
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,016,565	1,481,051	1,457,025
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,285,439	2,961,465	2,976,924
公共施設等整備費支出	1,399,181	1,866,405	1,866,405
基金積立金支出	849,258	1,058,060	1,073,519
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	37,000	37,000	37,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,056,356	1,284,656	1,307,095
国県等補助金収入	525,531	693,831	693,831
基金取崩収入	377,367	437,367	459,806
貸付金元金回収収入	37,703	37,703	37,703
資産売却収入	115,755	115,755	115,755
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△1,229,084	△1,676,809	△1,669,829
【財務活動収支】			
財務活動支出	623,304	1,131,478	1,132,335
地方債等償還支出	598,312	1,106,486	1,106,486
その他の支出	24,992	24,992	25,848
財務活動収入	1,085,500	1,421,100	1,421,100
地方債等発行収入	1,085,500	1,421,100	1,421,100
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	462,196	289,622	288,765
本年度資金収支額	249,678	93,864	75,961
前年度末資金残高	668,967	1,044,056	1,583,852
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△456,453
本年度末資金残高	918,645	1,137,919	1,203,360

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	H30	R01	前年比	H30	R01	前年比	H30	R01	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	7,840,084	7,959,593	101.5%	14,475,337	14,099,784	97.4%	18,062,751	17,781,763	98.4%
業務費用支出	4,037,811	4,040,424	100.1%	5,075,300	4,591,205	90.5%	5,244,823	4,745,811	90.5%
人件費支出	2,012,126	2,041,471	101.5%	2,133,840	2,167,293	101.6%	2,136,643	2,170,058	101.6%
物件費等支出	1,941,550	1,940,891	100.0%	2,180,690	2,148,691	98.5%	2,264,528	2,243,038	99.1%
支払利息支出	46,479	39,404	84.8%	683,286	195,595	28.6%	683,286	195,595	28.6%
その他の支出	37,657	18,658	49.5%	77,484	79,626	102.8%	160,366	137,119	85.5%
移転費用支出	3,802,273	3,919,169	103.1%	9,400,037	9,508,579	101.2%	12,817,929	13,035,952	101.7%
補助金等支出	514,954	588,261	114.2%	7,859,925	7,875,327	100.2%	11,277,817	11,402,699	101.1%
社会保障給付支出	1,461,359	1,498,716	102.6%	1,466,542	1,503,643	102.5%	1,466,542	1,503,643	102.5%
他会計への繰出支出	1,793,023	1,708,549	95.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	32,936	123,643	375.4%	73,570	129,609	176.2%	73,570	129,609	176.2%
業務収入	8,537,752	9,005,687	105.5%	15,263,348	15,610,364	102.3%	18,793,032	19,268,316	102.5%
税収等収入	6,677,925	6,927,553	103.7%	9,460,579	9,666,765	102.2%	12,132,319	11,704,229	96.5%
国県等補助金収入	1,414,534	1,585,608	112.1%	5,038,702	5,149,226	102.2%	5,890,039	6,763,349	114.8%
使用料及び手数料収入	166,139	147,880	89.0%	459,129	415,182	90.4%	459,129	415,182	90.4%
その他の収入	279,154	344,645	123.5%	304,939	379,192	124.4%	311,545	385,556	123.8%
臨時支出	-	29,529	-	-	29,529	-	-	29,529	-
災害復旧事業費支出	-	29,529	-	-	29,529	-	-	29,529	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	271,176	-	-
業務活動収支	692,617	1,016,565	146.8%	782,959	1,481,051	189.2%	996,405	1,457,025	146.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	802,819	2,285,439	284.7%	1,858,900	2,961,465	159.3%	1,900,142	2,976,924	156.7%
公共施設等整備費支出	255,180	1,399,181	548.3%	1,146,475	1,866,405	162.8%	1,146,479	1,866,405	162.8%
基金積立金支出	510,639	849,258	166.3%	675,425	1,058,060	156.7%	716,663	1,073,519	149.8%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	37,000	37,000	100.0%	37,000	37,000	100.0%	37,000	37,000	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	493,226	1,056,356	214.2%	949,723	1,284,656	135.3%	990,774	1,307,095	131.9%
国県等補助金収入	105,539	525,531	497.9%	465,169	693,831	149.2%	465,169	693,831	149.2%
基金取崩収入	314,388	377,367	120.0%	411,255	437,367	106.3%	452,305	459,806	101.7%
貸付金元金回収収入	37,427	37,703	100.7%	37,427	37,703	100.7%	37,427	37,703	100.7%
資産売却収入	35,872	115,755	322.7%	35,872	115,755	322.7%	35,872	115,755	322.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△309,593	△1,229,084	397.0%	△909,177	△1,676,809	184.4%	△909,369	△1,669,829	183.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	625,318	623,304	99.7%	625,318	1,131,478	180.9%	625,318	1,132,335	181.1%
地方債等償還支出	584,091	598,312	102.4%	584,091	1,106,486	189.4%	584,091	1,106,486	189.4%
その他の支出	41,227	24,992	60.6%	41,227	24,992	60.6%	41,227	25,848	62.7%
財務活動収入	487,500	1,085,500	222.7%	1,039,000	1,421,100	136.8%	1,039,000	1,421,100	136.8%
地方債等発行収入	487,500	1,085,500	222.7%	1,039,000	1,421,100	136.8%	1,039,000	1,421,100	136.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△137,818	462,196	△335.4%	413,682	289,622	70.0%	413,682	288,765	69.8%
本年度資金収支額	245,206	249,678	101.8%	287,464	93,864	32.7%	500,718	75,961	15.2%
前年度末資金残高	423,761	668,967	157.9%	756,591	1,044,056	138.0%	1,083,133	1,583,852	146.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	△456,453	-
本年度末資金残高	668,967	918,645	137.3%	1,044,056	1,137,919	109.0%	1,583,852	1,203,360	76.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和元年度 大磯町 財務分析（一般会計等）

これまでは、大磯町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大磯町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、一般会計等に焦点を当て、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、大磯町の財政運営について、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

各指標の数値は人口規模によって適正值が異なりますので、近隣類似2団体（総務省類団区分：町村V－2）及び神奈川県内の人口1.5～3万人未満の平均値と比較し、分析を行います。

なお、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要がある指標についての大磯町令和元年度人口は、令和2年1月1日の住民基本台帳の32,773人で算出しています。

経営指標
（1）資産の状況 ①住民一人当たりの資産額 ②歳入額対資産比率 ③有形固定資産減価償却率 （2）資産と負債の比率 ①純資産比率 ②将来世代負担比率 （3）行政コストの状況 ①住民一人当たり行政コスト （4）負債の状況 ①住民一人当たり負債額 ②基礎的財政収支 （5）受益者負担の状況 ①受益者負担比率

(1) 資産の状況

①住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大磯町		前年比	寒川町	二宮町	人口1.5～3万人
		H30年度	R01年度		H30年度	H30年度	(4団体)
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	127.2万円	133.5万円	104.9%	173万円	85.9万円	122.2万円

大磯町の「住民一人当たりの資産額」は133.5万円の前年度より増加しており、平均値の122.2万円より高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

②歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。これまでの大磯町の資産形成の度合いが把握可能です。

令和元年度においては、平成30年度と比較して0.5ポイントの減少となっています。これは、資産を増加させていく中で、より高い比率で歳入を増加させたことによって、少ない年数分の歳入で資産形成をしたこととなり、効率的な財政運営を行ったといえることができます。

指標名	計算式	大磯町		前年比	寒川町	二宮町	人口1.5～3万人
		H30年度	R01年度		H30年度	H30年度	(4団体)
歳入額対資産比率	資産合計額 ÷ 歳入総額 × 100	4.2	3.7	△ 0.5	5.3	2.95	－

③有形固定資産減価償却率

指標名	計算式	大磯町		前年比	寒川町	二宮町	人口1.5～3万人
		H30年度	R01年度		H30年度	H30年度	(4団体)
有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.0%	62.3%	102.1%	65.2%	81.1%	70.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.2%	61.9%	102.8%	－		－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.6%	58.8%	95.5%	－		－

※取得価額等＝償却資産合計（建設仮勘定、無形固定資産除く）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

大磯町の指標は、62.3%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が61.9%、インフラ資産が58.8%です。今後は公共施設等総合管理計画における個別施設計画に基づき、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(2) 資産と負債の比率

①純資産比率

指標名	計算式	大磯町		前年比	寒川町	二宮町	人口1.5～3万人 (4団体)
		H30年度	R01年度		H30年度	H30年度	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	73.1%	75.2%	102.9%	87.4%	59.0%	70.2%

大磯町の純資産比率は、75.2%となっています。前年度より増加しており、平均値より高い水準です。

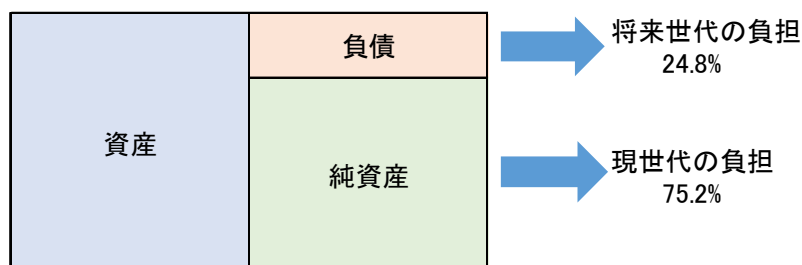
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大磯町の場合だと、自己資金が75.2万円、借金が24.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



②将来世代負担比率

指標名	計算式	大磯町		前年比	寒川町	二宮町	人口1.5～3万人 (4団体)
		H30年度	R01年度		H30年度	H30年度	
将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \times 100$	20.8%	21.3%	102.6%	12.6%	13.4%	-

有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

大磯町の「将来世代負担比率」は21.3%で前年度より増加しています。地方債の発行額が昨年度よりも大きくなっていることが要因です。

(3) 行政コストの状況

①住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	大磯町		前年比	寒川町	二宮町	人口1.5～3万人
		H30年度	R01年度		H30年度	H30年度	(4団体)
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	26.7万円	24.4万円	91.4%	25万円	24.6万円	28.7万円

行政コスト計算書で算出される純行政コストを、住民基本台帳人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

大磯町は 24.4 万円で、前年度より減少し、平均値より低い水準であり、効率的な行政活動を行っています。

(4) 負債の状況

①住民一人当たり負債額

指標名	計算式	大磯町		前年比	寒川町	二宮町	人口1.5～3万人
		H30年度	R01年度		H30年度	H30年度	(4団体)
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	34.2万円	33.2万円	97.1%	22万円	35.2万円	34.8万円

住民一人当たりの負債額が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。大磯町は前年度から減少し、平均値より低い水準であり、健全な財政運営を行っています。

②基礎的財政収支

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

大磯町においては、令和元年度も平成 30 年度に引き続き基礎的財政収支はプラスで経過しています。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} \\ &\quad - \text{基金取崩収入} + \text{支払利息支出} \end{aligned}$$

指標名	計算式	大磯町		前年比	寒川町	二宮町	人口1.5～3万人
		H30年度	R01年度		H30年度	H30年度	(4団体)
基礎的財政収支	業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支(基金積立支出及び取崩収入除く)	625.8百円	298.8百円	47.7%	1,399.7百円	312.6百円	-

(5) 受益者負担の状況

① 受益者負担比率

指標名	計算式	大磯町		前年比	寒川町	二宮町	人口1.5～3万人
		H30年度	R01年度		H30年度	H30年度	(4団体)
受益者負担比率	経常収益 ÷ 経常費用	5.6%	6.5%	116.1%	8.9%	5.8%	4.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大磯町の受益者負担割合は6.5%で前年度より増加し、平均値より高い水準です。